

米国の競争優位性は今後も続く公算が大きい

チーフ・ストラテジスト 石黒英之



ポイント① ユニコーン企業数は米が他を圧倒

米国株に対する慎重な見方が投資家の間で目立っています。背景には、トランプ米政権の関税政策が米経済や米企業業績に大きなダメージを与えるのではとの懸念があります。実際、S&P500種株価指数が最高値から8%程度下落した水準にとどまる半面、独DAXが最高値を更新し、STOXX欧州600指数も最高値にあと4%程度に迫るなど、欧州株への資金流入が目立ち始めています（9日現在）。

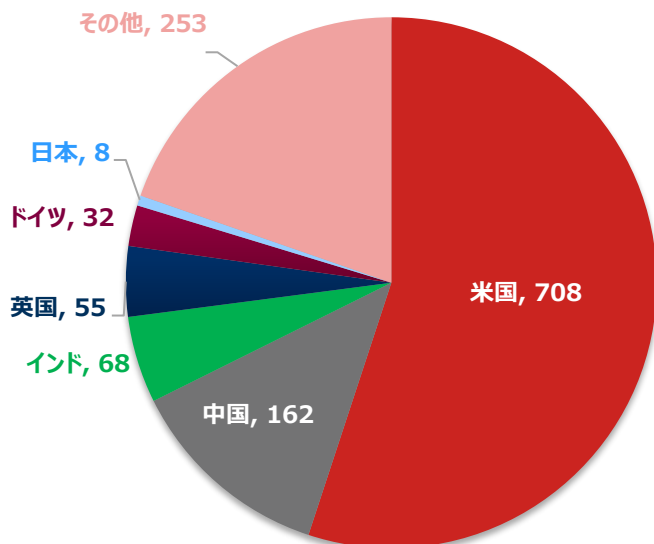
ただ、長期的に見れば米国の競争力は依然として際立っています。注目すべきは、評価額10億米ドル以上の未上場企業を指すユニコーン企業の数です。同企業数で米国は708社と世界全体の55%を占め、2位の中国（162社）や他国を大きく引き離しています（右上図）。新たな成長を担う企業の厚みが米国の底力を物語っているといえます。

ポイント② 研究開発分野でもトップを走る米国

技術や新しい産業の土台となる「研究開発」にかかる資金の多さでも、米国は世界トップを走っています（右下図）。近年、中国が急速に追いつけているものの、生成AI（人工知能）や半導体、宇宙、防衛といった重要分野では、今も米国が主導権を握っているとみられます。こうした分野で世界をリードし続けることが、米国の圧倒的な強さの原動力といえます。

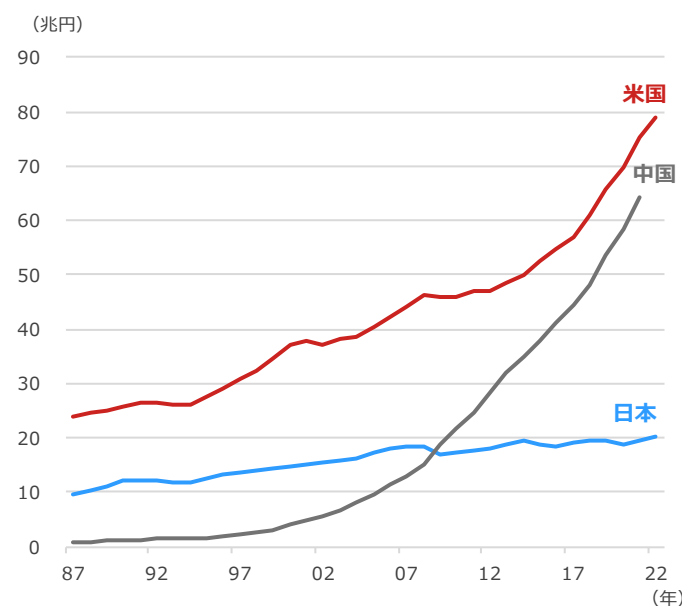
米国株は時に調整局面を迎えながらも、米企業の高い成長力に支えられてきました。米国には唯一無二の競争力を持つ企業が数多く存在する点も米国市場の魅力です。短期的には10～11日に行なわれた交渉で米中協議が進展したとの報道が米国株への見直し材料として意識されるほか、長期的には成長企業の厚みや高い研究開発力が、米国株が有望な投資先であり続ける理由となりそうです。

各国のユニコーン企業数



期間：2025年1月時点
・数字は社数
（出所）CBインサイトより野村アセットマネジメント作成

日米中の研究開発費



期間：1987年～2022年、年次
・研究開発費は実質額（2015年基準、OECD（経済協力開発機構）購買力平価換算）
・研究開発費は企業や大学、政府などの合計値で各国ごとに定義が異なる
・中国は2021年まで、米国の2022年は暫定値、日本は年度の値
（出所）文部科学省 科学技術・学術政策研究所、「科学技術指標2024」を基に野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全体の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2025年5月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。